

# (3) 事業概要及び 成果等

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

下水道課

下水道事業会計	下水道事業費用 (営業費用)
---------	----------------

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	下水道法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち			
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり		
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	下水道プラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年3月に単独公共下水道として事業を開始した。平成14年4月に多摩ニュータウン区域の下水道施設が東京都から移管され、現在、市内全域を多摩市が管理している。平成29年4月1日から、地方公営企業法の規定の全部を適用し、公営企業会計方式に基づいて計理している。				

## ◇令和2年度の事業の実施内容

事業の目的、 令和2年度の目標	下水道事業は、汚水の収集・処理、雨水の排除を行い、都市の健全な発展及び環境衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質の保全に寄与している。下水道施設の適切な維持管理に努め、市民の安全快適な生活環境を確保する。令和2年度では、浸入水(不明水)対策や、地震発生時にもサービスを提供できるよう多摩市総合地震対策計画の改定を行う。また、施設の維持管理について包括的民間委託を導入し、維持管理業務のさらなる効率化、市民サービスの向上を図る。
予算の執行方法	下水道施設の清掃及び修繕等による維持管理に要する経費並びに流域下水道の維持管理に要する負担等に充てる。
事業の成果	令和2年度では、地震発生時における最低限の流下機能の確保を目的として、多摩市総合地震対策計画の改定委託を行い、素案を作成した。その他の一部事業については新型コロナウイルス等の影響により延期したもの、一方で新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、一般家庭や事業者への支援を目的として、下水道使用料の減免を実施した。また、下水道施設の適切な維持管理により、汚水排出機能の低下、管の詰まり・溢水、悪臭発生等の未然防止に努めた。事故等の発生時には、その影響を最小限に留めるため、最短期間での機能回復を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	2,912,159千円	2,914,934千円	2,883,913千円	2,786,007千円	
事業にかかる実コスト	0千円	2,912,159千円	2,914,934千円	2,883,913千円	2,786,007千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	0千円	0千円	3,066千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	2,695,504千円	2,727,946千円	2,658,548千円	2,587,459千円
	一般財源	0千円	216,655千円	186,988千円	222,299千円	198,548千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	下水道施設の適切な維持管理	目標	管渠調査清掃延長 57.3km	管渠調査清掃延長 54.4km	管渠調査清掃延長 84.0km
		結果	管渠調査清掃延長 59.4km	管渠調査清掃延長 54.7km	—
成果指標 (アウトカム)	市民の安全で快適な生活環境の確保 (実績のカッコ内は即日改善件数)	目標	悪臭等苦情件数 10件(10件)	悪臭等苦情件数 10件(10件)	悪臭等苦情件数 10件(10件)
		結果	悪臭等苦情件数 22件(22件)	悪臭等苦情件数 30件(22件)	—

特記事項	平成28年度以前は、会計方式が異なることから、記載を省略する。 職員人件費等(令和2年度:特別職1名、一般職7名、再任用職3名、会計年度任用職員2名)は、直接経費に含まれる。
------	--

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

# 収益的支出

(単位:円/税込)

## <管渠費(営業費用)>

◇執行状況及び成果等

種別	年度	28	29	30	元	2
委託料(内訳参照)		—	111,953,703	216,564,754	143,778,973	138,244,110
賃借料(用地借上)		—	798,329	795,602	782,513	247,208
修繕費(内訳参照)		—	289,190,213	191,696,052	250,395,450	201,818,769
動力費(電気料)		—	1,416,812	1,537,061	1,656,468	1,418,835
材料費(人孔鉄蓋等)		—	9,183,240	9,431,100	7,352,730	10,084,580
その他(備用品費、光熱水費等)		—	550,618	652,668	543,000	603,026
合計		—	413,092,915	420,677,237	404,509,134	352,416,528

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

### (1) 令和2年度委託料の内訳

名称	金額
自家用電気工作物保安点検委託料(1件)	323,400
ポンプ保守点検委託料(3件)	3,617,267
ガス測定機器点検委託料(1件)	75,680
下水道業務支援システムサポート業務委託料(1件)	1,148,180
草刈業務委託料(9件)	10,554,720
管渠等調査清掃業務委託料(14件)	89,655,775
産業廃棄物処分業務委託料(3件)	1,735,007
測量・設計業務委託料(2件)	171,600
雨水排水樋管等緊急作業業務委託料(1件)	255,706
排水樋管等点検業務委託料(2件)	2,013,000
台帳整備業務委託料(1件)	4,785,000
申請書・承認書データ入力業務委託料(1件)	99,000
水路清掃業務委託料(2件)	1,452,000
浚渫業務委託料(6件)	1,582,900
公共下水道事業認可等変更業務委託料(1件)	11,083,050
資産台帳整備業務委託料(1件)	3,520,000
下水道総合地震対策計画改定業務委託料(1件)	4,970,625
下水道工事積算システム導入等業務委託料(1件)	1,201,200
合計	138,244,110

### (2) 令和2年度修繕費の内訳

名称	金額
管渠等補修工事(37件)	179,764,869
水路維持補修工事(9件)	7,467,900
連光寺六丁目管渠補修工事(1件)	13,761,000
第一水源ポンプ外電気設備補修工事(1件)	825,000
合計	201,818,769

## <ポンプ場費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
委託料(内訳参照)	—	10,865,599	13,326,740	13,350,969	11,411,373
修繕費	—	1,080,000	2,353,536	0	0
動力費(電気料)	—	2,770,531	2,388,512	1,883,664	2,191,050
保険料(火災保険料)	—	52,648	52,713	52,913	52,968
合計	—	14,768,778	18,121,501	15,287,546	13,655,391

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

### (1) 令和2年度委託料の内訳

名称	金額
自家用電気保安点検委託料(1件)	728,640
ポンプ保守点検委託料(1件)	10,396,733
植栽管理業務委託料(1件)	286,000
合計	11,411,373

## <業務費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

執行状況

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
委託料(内訳参照)	188,273,382	169,617,674	174,226,094	184,016,888	188,906,554

### (1) 令和2年度委託料の内訳

名称	金額
下水道使用料徴収業務委託料(2件)	187,968,160
広報用チラシ作成・配布業務委託料(2件)	938,394
合計	188,906,554

## <総係費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
給料	—	54,681,000	52,341,810	45,311,360	45,693,626
手当等(各種手当)	—	32,834,358	30,900,412	30,344,819	28,827,580
賞与引当金繰入額	—	8,513,000	8,437,000	8,492,000	7,834,000
賃金	—	0	0	1,231,780	0
報酬	—	0	0	0	3,006,990
法定福利費(共済費、社会保険料等)	—	17,576,068	17,335,431	15,192,126	15,988,311
備用品費	—	718,817	487,587	580,976	606,159
委託料(内訳参照)	—	30,931,200	1,321,920	5,678,116	1,611,111
賃借料(自動車借上料)	—	961,092	961,092	944,379	934,056
普及宣伝費	—	0	0	1,525,764	0
修繕費	—	967,906	51,624	0	0
補償金	—	0	0	3,370,216	0
負担金補助及び交付金(内訳参照)	—	14,620,800	15,850,800	14,923,450	14,133,878
貸倒引当金繰入額	—	612,000	507,780	940,000	548,299
その他(旅費、燃料費、保険料等)	—	560,211	523,494	551,807	694,733
合計	—	162,976,452	128,718,950	129,086,793	119,878,743

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

### (1) 令和2年度委託料の内訳

名称	金額
財務会計システム業務委託料(1件)	1,346,400
マンホールカード配布補助業務委託料(2件)	264,711
合計	1,611,111

### (2) 令和2年度負担金補助及び交付金の内訳

名称	金額
雨水貯留槽購入費補助金(6件)	151,000
職員厚生費補助金(1件)	155,848
庁舎維持管理費等負担金(1件)	6,872,000
事務処理関係費負担金(1件)	6,433,000
日本下水道協会会費(1件)	452,030
積算適正化委員会負担金(1件)	20,000
東京都総合治水対策協議会負担金(1件)	50,000
合計	14,133,878

## <流域下水道管理費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
負担金補助及び交付金(内訳参照)	—	667,066,795	641,946,136	672,889,374	656,143,346

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

### (1) 負担金内訳

年度	流域下水道維持管理負担金		水質検査業務の共同実施に係る負担金額
	処理水量(m <sup>3</sup> )	金額	
28	16,992,558	645,717,204	—
29	17,478,308	664,175,704	2,891,091
30	16,810,548	638,800,824	3,145,312
元	17,466,517	669,839,013	3,050,361
2	16,862,920	652,561,277	3,582,069

※水質検査業務の共同実施に係る負担金は、平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

## <減価償却費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
有形固定資産減価償却費	—	1,361,307,265	1,360,740,236	1,345,561,432	1,325,142,892
無形固定資産減価償却費	—	119,862,345	123,690,487	124,488,510	107,823,842
合計	—	1,481,169,610	1,484,430,723	1,470,049,942	1,432,966,734

※公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、減価償却費に係る費用計上なし

## <資産減耗費(営業費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
固定資産除却費	—	3,466,919	46,813,010	8,073,551	22,039,988

※公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、資産減耗費に係る費用計上なし

## <支払利息(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
企業債利息	40,386,608	32,082,002	25,308,246	19,633,012	15,075,610

## <貸倒損失(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
貸倒損失	—	8,750	0	362,995	1,848

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、貸倒損失に係る費用計上なし

## <消費税及び地方消費税(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
消費税及び地方消費税	80,561,800	76,826,500	79,748,500	85,650,600	77,905,800

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、費用認識の時点が異なることから、当該年度の事業実施に伴う消費税及び地方消費税納付額を記載している。

## <雑支出(営業外費用)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
その他雑支出	—	0	466,446	78,578	76,554

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、その他雑支出に係る費用計上なし

## <特別損失>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
その他特別損失	—	8,446,202	0	0	0

※ 公営企業会計移行以前(平成28年度以前)は、特別損失に係る費用計上なし

# 事業カルテ ( 2年度決算 )

下水道課

下水道事業会計	資本的支出 (建設改良費)
---------	---------------

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	下水道法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	2	適正な公共施設等の維持・更新
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	下水道プラン		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和42年3月に単独公共下水道として事業を開始した。平成14年4月に多摩ニュータウン区域の下水道施設が東京都から移管され、現在、市内全域を多摩市が管理している。都市計画決定による事業認可を基に整備を進め、令和3年3月末日現在、全体計画に対する整備率(面積)は、污水管渠が99.8%、雨水管渠が97.3%に達しており、今後は老朽化施設の更新等が事業の中心となる。		

## ◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	-
事業の目的、 令和2年度の目標	施設建設、改良や東京都が管理運営する流域下水道施設の建設に要する経費への一部負担等を行い、汚水の収集・処理、雨水の排除等を適切に実施できる環境を整備することで、市民の安全で快適な生活環境の確保を図る。令和2年度では、未供用地区(連光寺六丁目)における污水管渠を整備するため、実施設計委託を行うとともに、雨水管の改築工事等により安定した雨水排水機能の確保を図る。	
予算の執行方法	下水道施設の整備及び改良に要する経費並びに流域下水道の建設費に要する負担等に充てる。	
事業の成果	令和2年度では、未供用地区(連光寺六丁目)における污水管渠整備の準備を進めた。また、予定していた多摩川右岸堤防道路(市道1-35号線)雨水管整備工事については、工事着手後、工事の支障となる地下埋設物や既存擁壁等が確認されたことから、令和2年度中の工事完了が困難となったため、令和3年度へ予算の繰り越しを行い、令和3年度中の工事完了を目指すこととした。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	0千円	177,003千円	271,068千円	79,298千円	64,747千円	
事業にかかる実コスト	0千円	177,003千円	271,068千円	79,298千円	64,747千円	
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
		都支出金	0千円	0千円	2,571千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	0千円	177,003千円	115,118千円	45,549千円
	間接経費	一般財源	0千円	0千円	153,379千円	33,749千円
		職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円
	《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	下水道管渠施設の整備、改良 (流域下水道建設費負担金を除く)	目標	雨水管 0.15km 水路 35m	雨水管 0.19km	雨水管 0.34km 污水管 0.11km
		結果	水路 35m	雨水管 0.00km	-
成果指標 (アウトカム)	市民の安全で快適な生活環境の確保	目標	陥没等事故件数 0件	陥没等事故件数 0件	陥没等事故件数 0件
		結果	陥没等事故件数 0件	陥没等事故件数 0件	-

特記事項	平成28年度以前は、会計方式が異なることから、記載を省略する。 職員人件費(令和2年度:一般職3名)は、直接経費に含まれる。
------	---

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	A	イ	-

# 資本的支出

(単位:円/税込)

## <事務費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
給料	—	12,550,500	10,147,200	9,611,100	6,766,324
手当等(各種手当)	—	10,610,486	9,594,473	8,119,145	5,700,679
法定福利費(共済費等)	—	4,907,290	4,216,197	3,374,584	2,945,897
その他(旅費、備用品費等)	—	189,680	163,217	157,475	103,700
合計	—	28,257,956	24,121,087	21,262,304	15,516,600

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

## <管渠建設改良費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
委託料	—	6,179,760	16,236,720	9,284,000	2,178,000
工事請負費	—	0	138,324,240	15,180,000	0
負担金補助及び交付金	—	0	0	0	8,781,716
合計	—	6,179,760	154,560,960	24,464,000	10,959,716

※ 平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

(1) 令和2年度委託料の内訳

名称	金額
改良委託料(1件)	2,178,000
合計	2,178,000

## <流域下水道費(建設改良費)>

◇ 執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
負担金補助及び交付金(建設費負担金)	319,375,567	142,565,322	92,385,230	23,473,952	38,270,605

## <固定資産購入費(建設改良費)>

◇執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
器具備品購入費	—	0	0	10,097,705	0

※平成29年度の公営企業会計移行に伴い、平成28年度以前と科目構成が異なるため、平成28年度以前の記載を省略する。

## <企業債償還金(企業債償還金)>

◇執行状況及び成果等

種別 \ 年度	28	29	30	元	2
償還元金	192,506,060	164,542,738	139,815,496	119,838,843	102,635,022